

Economic Indicators

定例経済指標レポート

指標名: 主要経済指標予定 (2007年5月21日～5月25日)

発表日: 2007年5月18日(金)

第一生命経済研究所 経済調査部
担当 日本経済短期チーム
TEL: 03-5221-4528

<5月21日～5月25日の主なイベント、指標予定>

	指標名	当社予測	予測値	予測レンジ	前回結果
5月21日(月)	16:00 4月コンビニエンスストア統計 既存店ベース売上高(前年比)	—	—	—	▲1.4%
5月22日(火)	14:00 金融政策決定会合議事要旨 (4月9・10日分) 14:00 4月チェーンストア販売統計 店舗調整後販売額(前年比) 5月月例経済報告	—	—	—	▲1.5%
5月23日(水)	8:50 3月全産業活動指数 (前月比) (前年比)	▲1.3% +0.8%	▲1.3% —	▲2.2%～+0.3% —	+0.9% +1.6%
5月24日(木)	8:50 4月貿易統計 輸出金額(前年比) 輸入金額(前年比) 貿易黒字(原数値)	+11.0% +6.0% 9537億円	— — 9537億円	— — 5500億円～11500億円	+10.3% +0.1% 16335億円
5月25日(金)	8:30 4月消費者物価指数・全国コア(前年比) 全国総合(前年比) 8:30 5月消費者物価指数・東京コア(前年比) 東京総合(前年比)	▲0.1% 0.0% 0.0% +0.1%	▲0.1% 0.0% 0.0% +0.1%	▲0.2%～+0.1% ▲0.1%～+0.1% ▲0.2%～+0.1% ▲0.1%～+0.3%	▲0.3% ▲0.1% 0.0% +0.2%

(注) 市場予測はBloombergの調査をベースに作成

【注目ポイント】

4月貿易統計(24日公表)では輸出動向が注目される。4月の上中旬の動きから判断すれば、実質輸出や輸出数量は、季節調整済み前月比で減少することが予想される。1-3月期の輸出は、中国や新興国向け輸出が好調だったことから堅調に推移していたが、仮に4月の落ち込みが大きければ4-6月期の輸出減速が意識される可能性があるため注意が必要。

25日公表の4月全国消費者物価指数(生鮮食品除く総合)は前年比▲0.1%と、前月(同▲0.3%)からマイナス幅縮小がコンセンサス。昨年4月の診療報酬引き下げの影響が一巡することや、石油製品価格のマイナス寄与が縮小することなどが影響する。もっとも、このマイナス幅縮小をもってCPIの先行き改善を予想するのは時期尚早だろう。なお、5月の東京都区部消費者物価(生鮮食品除く総合)は、前年比0.0%と前月から変わらずと予想されている。5月はガソリン価格が上昇したが、昨年の上昇率も大きかったため、前年比で見れば大きく物価を押し上げるには至らないだろう。

そのほか、コンビニエンスストア統計やチェーンストア販売で、4月の個人消費動向を占いたいところ。

なお、5月17日に公表された1-3月期GDPを受け、週前半には民間シンクタンク・調査機関が経済見通しを発表すると思われる(第一生命経済研究所は5月21日(月)公表予定)。

(主任エコノミスト: 新家義貴)

【重要指標の当社予測とコメント】

4月貿易統計・貿易黒字額(原数値) 当社予想: 9537億円 中央値: 9537億円

4月の貿易黒字額は9537億円、前年比+56.2%を予測する。輸出は米国向けがやや鈍化傾向にあるもののその他の地域向けは概ね堅調な推移が続いており、4月も前年対比で高めの伸びが持続すると見られる。輸入は前年に比べて原油価格が落ち着いているため、輸出の伸びを下回ったとみられる。このような状況は

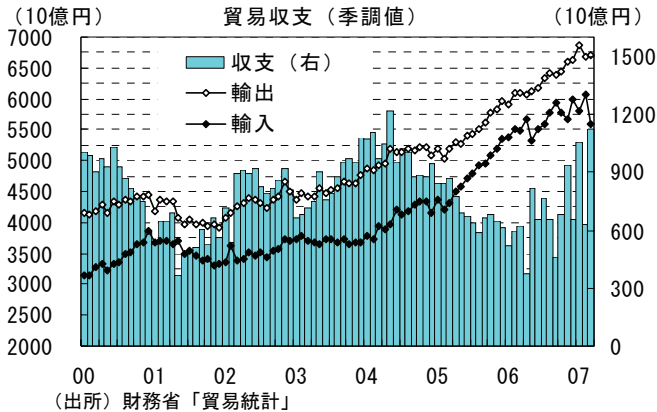
本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

当面続くとみられ、貿易黒字額は増加基調での推移を辿ろう（副主任エコノミスト：長谷山則昭）

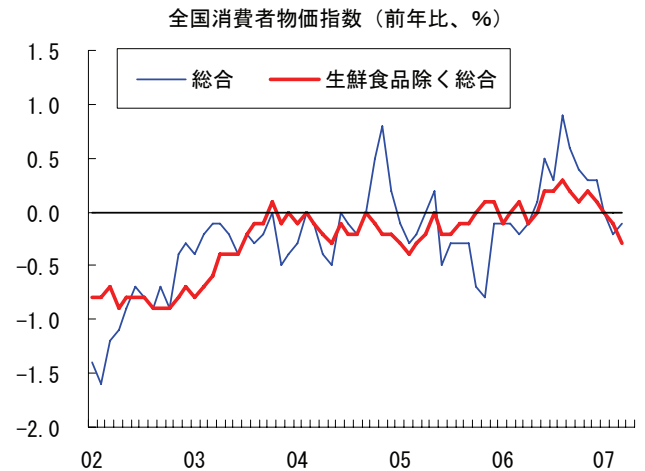
4月全国消費者物価指数（生鮮食品除く総合） 当社予想：前年比 ▲0.1% 中央値：同 ▲0.1%

4月の全国消費者物価指数（コア）は前年比▲0.1%と、3月からマイナス幅が縮小すると予想。石油製品、診療代、電気代、航空運賃などでマイナス幅が縮小することが影響する。もっとも、こうした押し上げ要因があったにも関わらず、4月の全国CPIコアはプラス圏には浮上できないだろう。期待されていた4月の料金改定集中によるサービス価格上昇についても、4月の東京都区部消費者物価をみる限り、影響は極めて限定的だったようだ。昨年の原油価格が高水準だった裏が出ることも踏まえれば、消費者物価コアは7-9月期頃までゼロ～小幅マイナスで推移すると予想される。（主任エコノミスト：新家義貴）

図表 1



図表 2



以上

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

5月の経済指標公表スケジュール

月曜日	火曜日	水曜日	木曜日	金曜日
30 (米)3月個人所得・消費 (米)4月シカゴPMI (米)3月建設支出 (欧)4月消費者物価(速)	5/1 3月毎月勤労統計(10:30) 4月自動車販売(14:00) 4月軽自動車販売(14:00) 4月BOJ展望レポート(全文) (14:00) (米)3月中古住宅販売保留 (米)4月ISM製造業指数	2 4月マネタリーベース(8:50) (米)4月自動車販売台数総計 (米)3月製造業受注 (欧)4月製造業PMI	3 (米)4月ISM非製造業指数 (米)1-3月期非農業部門労働生産性	4 (米)4月雇用統計
7 金融政策決定会合議事要旨 (3月19・20日分)(14:00)	8 3月家計消費状況調査(14:00) 10年利付国債 (米)3月卸売在庫	9 3月景気動向指数(14:00) (米)FOMC	10 4月マネーサプライ(8:50) 4月貸出・資金吸収(8:50) 4月景気ウォッチャー(16:00) 福井日銀総裁講演 (米)3月貿易収支 (米)4月輸入物価 (米)4月財政収支 (欧)ECB理事会 (英)BOE金融政策委員会	11 (米)4月生産者物価 (米)4月小売売上高 (米)3月企業在庫
14 3月国際収支(8:50) 4月企業物価(8:50)	15 3月機械受注(8:50) 5年利付国債 (米)4月消費者物価 (米)5月NY連銀製造業指数 (米)3月対米証券投資 (米)5月NAHB住宅指数 (欧)1-3月期実質GDP (独)1-3月期実質GDP (仏)1-3月期実質GDP (伊)1-3月期実質GDP (インドネシア)1-3月期実質GDP	16 4月投入・産出物価指数(8:50) 07年3月市街地価格指数 (10:00) 3月鉱工業指数・確(13:30) 3月商業販売統計・確(13:30) 4月消費動向調査(14:00) 金融政策決定会合(~17日) (米)4月住宅着工件数 (米)4月建設許可件数 (米)4月鉱工業生産	17 5月ロイター短観(8:30) 1-3月期GDP速報(8:50) 5月金融経済月報(15:00) 日銀総裁定例記者会見(15:30) (米)4月景気先行指数	18 3月第3次産業活動指数(8:50) 3月毎月勤労統計・確(10:30) 3月建設総合統計(14:00) 3月景気動向指数改訂(14:00) 4月全国百貨店売上高(14:30) (米)5月ミシガン大センチ(速) (香港)1-3月期実質GDP
21 4月コンビニエンスストア統計(16:00)	22 金融政策決定会合議事要旨 (4月9・10日分) 4月チェーンストア販売統計(14:00) 15年変動利付国債 5月月例経済報告 (台湾)1-3月期実質GDP	23 3月全産業活動指数(8:50) 福井日銀総挨拶	24 20年利付国債 4月貿易統計(8:50) (米)4月耐久財受注 (米)4月新築住宅販売件数 (米)4月中古住宅販売件数 (独)ifo景況感指数	25 4月消費者物価・全(8:30) 5月消費者物価・都(8:30)
28 4月CSPI(8:50) 福井日銀総裁講演	29 4月労働力調査(8:30) 4月一般職業紹介状況(8:30) 4月家計調査(8:30) 4月商業販売統計(8:50) 2年利付国債	30 4月鉱工業指数(8:50) 福井日銀総挨拶 (マレーシア)1-3月期実質GDP	31 4月住宅着工統計(14:00) 4月毎月勤労統計(10:30) 西村日銀審議委員挨拶 (米)1-3月期実質GDP(改定値) (米)5月シカゴPMI (米)4月建設支出 (米)4月求人広告指数 (欧)5月消費者物価(速) (インド)1-3月期実質GDP (フィリピン)1-3月期実質GDP	6/1 5月自動車販売(14:00) 5月軽自動車販売(14:00) 4月家計消費状況調査(14:00) (米)4月個人所得・消費 (米)4月PCEデフレーター (米)4月中古住宅販売保留 (米)5月ISM製造業指数 (米)5月ミシガン大センチ(確) (米)5月自動車販売 (米)5月雇用統計

(※)印は期日が未定のもの

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

6月の経済指標公表スケジュール

月曜日	火曜日	水曜日	木曜日	金曜日
28 4月CSPI(8:50) 福井日銀総裁講演	29 4月労働力調査(8:30) 4月一般職業紹介状況(8:30) 4月家計調査(8:30) 4月商業販売統計(8:50) 2年利付国債	30 4月鉱工業指数(8:50) 福井日銀総挨拶	31 4月住宅着工統計(14:00) 4月毎月勤労統計(10:30) 西村日銀審議委員挨拶 (米)1-3月期実質GDP(改定値) (米)5月シカゴPMI (米)4月建設支出 (米)4月求人広告指数 (欧)5月消費者物価(速) (インド)1-3月期実質GDP (フィリピン)1-3月期実質GDP	6/1 5月自動車販売(14:00) 5月軽自動車販売(14:00) 4月家計消費状況調査(14:00) (米)4月個人所得・消費 (米)4月PCEデフレーター (米)4月中古住宅販売保留 (米)5月ISM製造業指数 (米)5月シカゴ大センチ(確) (米)5月自動車販売 (米)5月雇用統計
4 1~3月期法人企業統計(8:50) 5月マネタリーベース(8:50) (米)4月製造業受注 (タイ)1-3月期実質GDP	5 10年利付国債 (米)5月ISM非製造業指数	6 4月景気動向指数(14:00) (米)1-3月期非農業部門労働生産性(確) (欧)ECB理事会	7 10年物価連動国債 (英)BOE金融政策委員会	8 4月機械受注(8:50) 5月マネーサプライ(8:50) 5月貸出・資金吸収(8:50) 5月景気ウォッチャー(14:00) (米)4月貿易収支
11 1-3月期GDP2次速報(8:50)	12 5年利付国債 5月企業物価(8:50) 5月消費動向調査(14:00) (米)5月財政収支	13 4月国際収支(8:50) 4月商業販売統計・確(13:30) 4月鉱工業指数・確(13:30) (米)ベージュブック (米)輸入物価 (米)小売売上高 (米)企業在庫	14 5月投入・産出物価指数(8:50) 金融政策決定会合(～15日)	15 4月第3次産業活動指数(8:50) 1~3月期資金循環(8:50) 4月毎月勤労統計・確(10:30) 4月景気動向指数改訂(14:00) 6月金融経済月報(15:00) 日銀総裁定例記者会見(15:30) ※6月月例経済報告 (米)5月消費者物価 (米)6月NY連銀製造業指数 (米)4月対米証券投資 (米)5月鉱工業生産 (米)6月シカゴ大消費者センチ(速)
18 4月建設総合統計(14:00) (米)6月NAHB住宅市場指数	19 6月ロイター短観(8:30) ※5月全国百貨店売上高 (米)5月住宅着工件数 (米)5月建設許可件数	20 4月全産業活動指数(8:50) 4~6月期法人企業景気予測調査(8:50) 金融政策決定会合議事要旨(4月27日/5月16・17日分) 5月コンビニエンスストア統計(16:00)	21 20年利付国債 ※5月貿易統計(8:50) (米)5月景気先行指標総合指数 (米)6月フィラ連銀指数	22 ※5月チェーンストア販売統計 (独)6月ifo景況感指数
25 (米)5月中古住宅販売件数	26 2年利付国債 5月CSPI(8:50) (米)5月新築住宅販売件数	27 5月商業販売統計(8:50) (米)5月耐久財受注 (欧)6月消費者物価(速)	28 5月鉱工業指数(8:50) (米)FOMC (米)1-3月期実質GDP(確) (米)5月求人広告件数	29 5月消費者物価・全(8:30) 6月消費者物価・都(8:30) 5月労働力調査(8:30) 5月一般職業紹介状況(8:30) 5月家計調査(8:30) 5月住宅着工統計(14:00) (米)5月個人所得・消費 (米)6月シカゴPMI (米)5月建設支出 (米)6月シカゴ大消費者センチ(確) (米)6月ISM製造業指数

(※)印は日時が未定のもの

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。